



市川レポート

高市政権の官民370兆円投資が日本株に与える影響について

- 政府は戦略17分野への累計370兆円超の官民投資計画を公表、特にAI・半導体分野を重視。
- 成長戦略の効果の発現度合いをもとに、経済・財政の試算が示されたが、財源の明示はなかった。
- 政府が計画を着実に進め企業も設備投資に動く流れとなれば、日本株の上昇余地はさらに拡大。

政府は戦略17分野への累計370兆円超の官民投資計画を公表、特にAI・半導体分野を重視

政府は6月24日、人工知能（AI）・半導体やデジタル・サイバーセキュリティなど、戦略17分野における主要製品・技術の62項目を対象とし、2040年度までに官民で累計370兆円超を投資する計画を公表しました。投資累計額は62項目間の重複を除いた想定額で、政府支援と民間投資を組み合わせた成長投資の大枠を示すものです。また、夏に策定される日本成長戦略を改訂していくなかで、主要製品・技術は随時追加される見通しです。

政府の主な狙いは、特定産業の研究開発支援などを通じ、民間投資を引き出すことにあると思われます。特に、370兆円を超える官民累計投資額のうち、AI・半導体分野の投資額は101.6兆円と突出しており（図表1）、デジタル基盤や先端産業の国内集積を促すことで、先端技術の国内基盤を強化し、経済安全保障と成長力強化を官民一体となって進めたいという政府の意向が強くなるかが見えます。

【図表1：投資額の大きい分野と主要製品・技術】

分野	主な製品・技術など	官民投資額（想定）
AI・半導体	フィジカルAI（特にAIロボット）	2040年度まで10.5兆円
	フィジカル・インテリジェント・システムの 中核を担う半導体	2040年度まで68.0兆円
	パーティカルAI（領域特化型AI）	2040年度まで23.1兆円
デジタル・サイバーセキュリティ	データプラットフォーム	2035年度まで0.9兆円
	セキュリティの確保された政府・地方公共団体のAX/DX基盤	2035年度まで7.4兆円
	AI時代に対応した先進的セキュリティ製品・サービス	2035年度まで1.0兆円
	クラウド・データセンター、蓄電池	2035年度まで32.7兆円
情報通信	クラウドネイティブに最適化された医療DX基盤	2040年度まで5.2兆円
	自動運転技術	2040年度まで8.2兆円
	オール光ネットワーク	2040年度まで5.9兆円
	海底ケーブル	2040年度まで2.4兆円
	次世代ワイヤレス	2040年度まで20.5兆円

（注） 戦略17分野の主要な製品・技術などにおける官民投資額について、投資額の大きいものを抜粋。

（出所） 内閣府の資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：ケース別の実質GDP成長率などの試算】

ケース	実質GDP成長率	名目GDP	国・地方の公債など残高対GDP比
成長戦略実現ケース①： 追加財政支出による需要増加のほか、官民投資ロードマップに基づく投資の効果等に加えて、研究開発投資や生産資源配分の効率化等の効果が十分に発現する場合。	中長期的に1%台後半へ	2040年度に1,100兆円に近づく	低下傾向で推移した後、2030年代後半に低下幅が縮小
成長戦略実現ケース②： 追加財政支出による需要増加のほか、官民投資ロードマップに基づく投資の効果等が発現する場合。	中長期的に1%台半ばへ	2040年度に1,040兆円程度に増加	低下傾向で推移した後、2030年代半ばから上昇に転じる
現状投影ケース： 追加財政支出による需要増加の効果のみ発現する場合。	0%台前半で推移	2040年度に900兆円程度	低下傾向で推移した後、2030年度頃から上昇に転じる

（注） 2040年度にかけての政府による試算。

（出所） 内閣府の資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



成長戦略の効果の発現度合いをもとに、経済・財政の試算が示されたが、財源の明示はなかった

なお、政府の試算では、追加財政支出による需要増加のほか、官民投資ロードマップに基づく投資の効果などに加えて、研究開発投資や生産資源配分の効率化などの効果が十分に発現する場合、実質GDP成長率は中長期的に1%台後半へ高まり、名目GDPは2040年度に1,100兆円近くへ拡大するとしています（図表2）。そして、十分な経済成長が実現すれば、債務残高対GDP比はおおむね安定的に低下すると示されています。

ただ、政府は現時点で個別の財源を明示しているわけではなく、追加的な財政支出は2027年度に10兆円とした上で、その後は物価・賃金上昇率並みに増加すると機械的に仮定しています。また、危機管理投資・成長投資については、通常の歳出とは別に「新たな投資枠」を創設し、経済安全保障上重要な予算は、複数年度で財源を確保した上で、一般会計とは別枠の特別会計で管理する考えを示しています。

政府が計画を着実に進め企業も設備投資に動く流れとなれば、日本株の上昇余地はさらに拡大

今回、政府が公表した官民投資計画は、日本株にとって中長期的にはプラス材料となる可能性が高いと考えます。AI・半導体やデジタル・サイバーセキュリティなどの重点分野において、設備投資、研究開発、受注拡大への期待が高まれば、関連企業の業績見通しの引き上げにつながることも想定されます。また、政府が長期的な投資方針を示すことで、海外投資家は日本の産業政策の方向性を理解しやすくなります。

ただ、実際の株式市場へのプラス効果は、官民投資計画の実効性と企業収益への波及次第といえます。そのため、この先は、政府が必要な財源を確保して予算を成立させ、計画を具体化できるか否か、企業が政府に呼応して設備投資を行い、それが利益率や資本効率の改善につながるか否かが注目点と思われます。政府が計画を着実に進め、企業に設備投資の動きがみられるような流れとなれば、日本株の上昇余地はさらに拡大することが期待されます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会